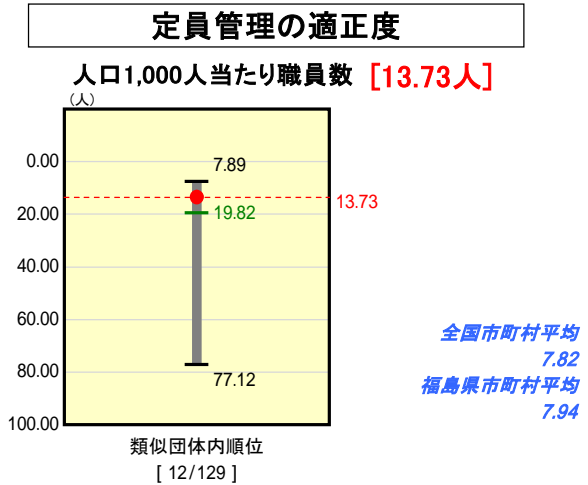
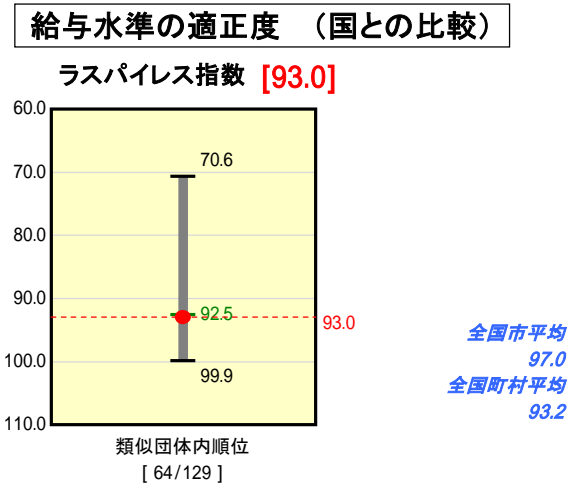
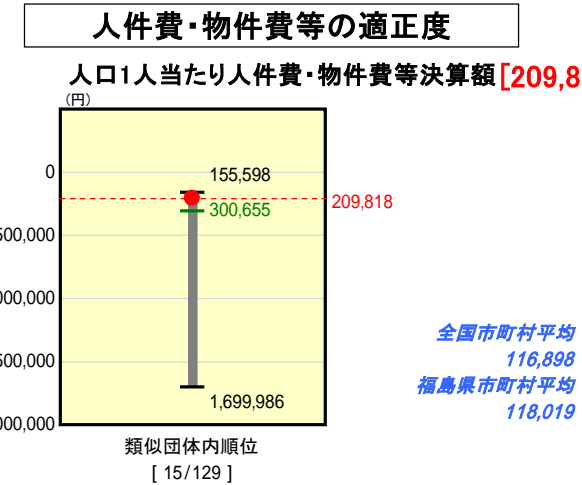
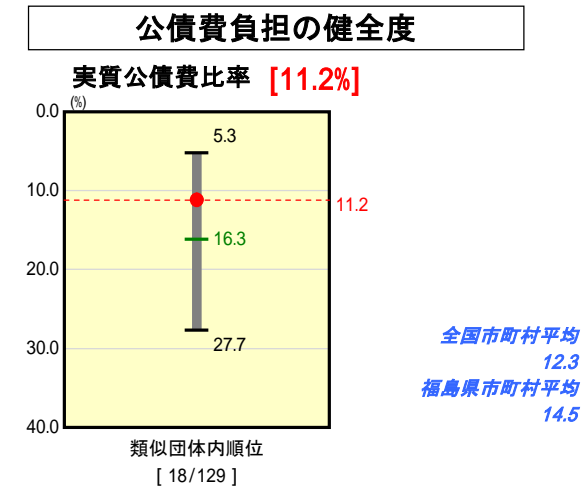
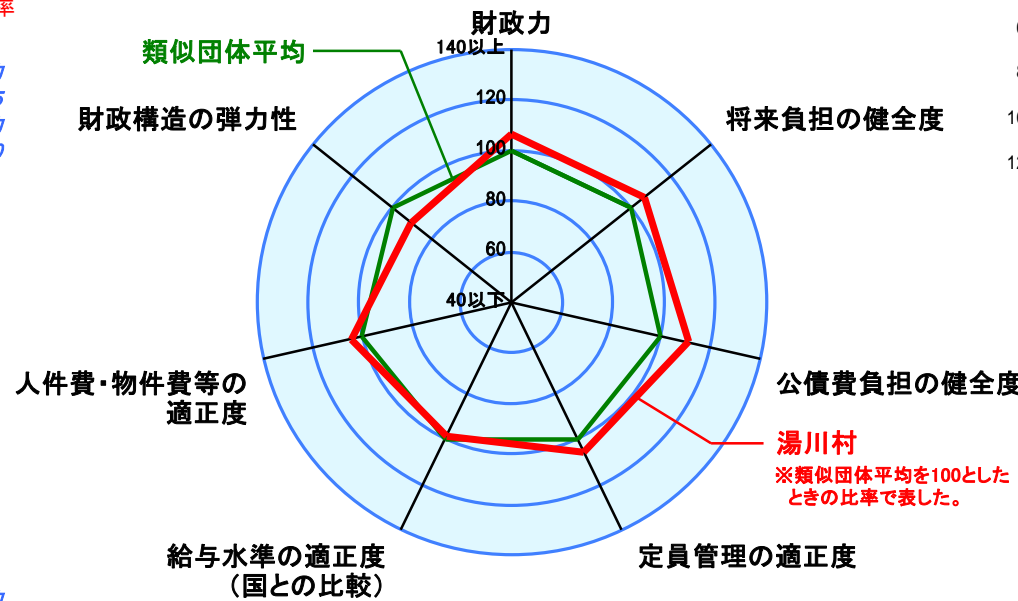
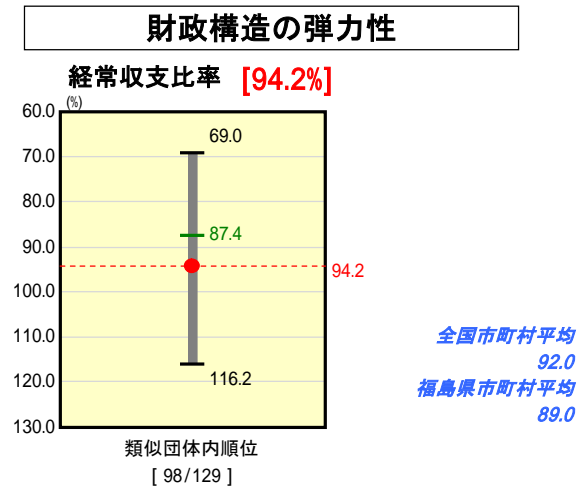
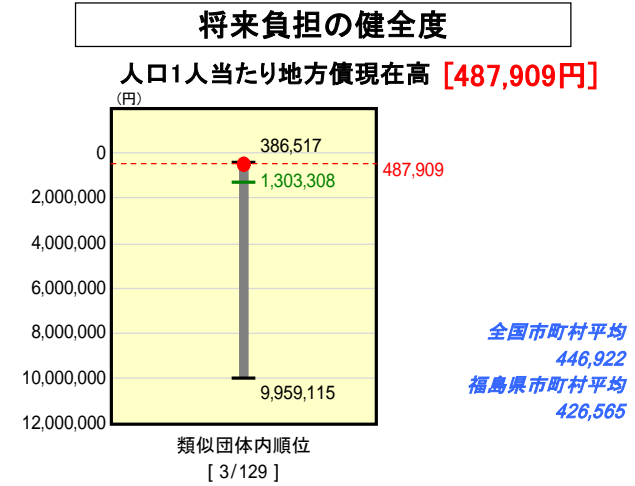
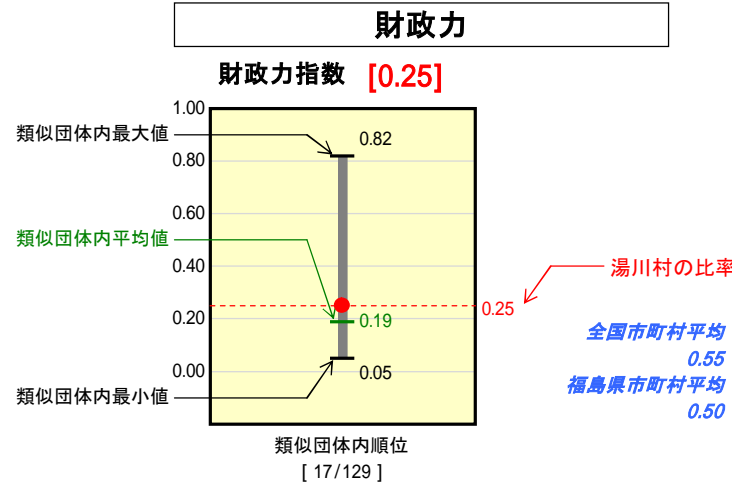


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 湯川村

人口	3,642	人(H20.3.31現在)
面積	16.36	km ²
歳入総額	1,926,909	千円
歳出総額	1,841,763	千円
実質収支	83,991	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：人口は依然として減少傾向にあり、村内の基幹産業である農業経営は年々厳しさを増している。村内にある唯一規模の大きい企業も近年の景気低迷により税収は不安定となっているため、財政基盤は依然として弱い状態にある。今後は、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳出の効率的執行と村独自の自立計画に沿った財政健全化に尚一層努める。

○経常収支比率：平成18年度に90%を超え、平成19年度決算では対前年比4.1ポイントも悪化した。義務的経費である人件費・物件費・扶助費が毎年微増傾向にあるためである。中でも人件費の増は、自立計画の中で職員数の定数削減を図っているが、近年退職者がなかった一方で、継続的な行政執行を図るため新規採用を行ったことなどが主要因である。しかし、今度はまとまった退職人数が見込めるため、削減が期待できる。

○実質公債費比率：過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、下水道や簡易水道の建設事業の完了に伴う分については平成21年度にピークを迎える。一方、平成20年度には統合幼稚園建設などもあり、今後の新規発行については、重点選別を行い財政計画に基づいた執行を続け、類似団体の水準を超えないように努める。

○人口1人当たり地方債現在高：近年大規模な事業が少なかったため、類似団体平均を下回っていたが、平成20年度には統合幼稚園建設、その後耐震補強事業も予定されており、新規の地方債の発行には充分留意する必要がある。

○ラスパイレス指数：自立計画で示している住民に理解を得られない手当ての抜本的な見直しとして、5種類あった特殊勤務手当の全廃や管理職員特別勤務手当の廃止を実施してきた。類似団体のほぼ平均値ではあるが、今後も職員の新規採用については計画的に行い、全体的な縮減により一層努める。

○人口1,000人当たり職員数：自立計画に基づき、職員定数の見直しを図ったため新規採用抑制により類似団体を下回っている。今後も定員適正化計画に沿って現状維持に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に当てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるので、今後これらも含めた経費について抑制していく必要がある。